

平成26年度 決算状況		都道府県名	北海道	コード番号	012084		市町村類型	Ⅲ - 1		歳入				性質別歳出									
					ふりがな	きたみし		本年度交付税 種地区分	Iの地域の3			区分	決算額	構成比	経常一般財源K	Kの構成比	区分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支比率	
									市町村名	北見市	種地区分												地方税
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造				地方譲与税	640,723	0.9	640,723	1.9	うち職員給	4,954,976	7.1	4,432,987	-	-				
国調		22年 125,689人	1,427.56 km ²	88.0人	83,231人	22年			4,139人	10,251人	40,016人	配当割交付金	60,910	0.1	60,910	0.2	公債費	8,586,247	12.3	7,879,497	7,879,497	22.1	
増減率		△2.8%	0.0%	△2.9%	△2.3%	国調			7.1%	17.6%	68.8%	株式等譲渡所得割交付金	32,507	0.1	32,507	0.1	内元利償還金	8,581,891	12.3	7,875,141	7,875,141	22.1	
住民基本台帳		本年度末 121,303人	人口密度		就業人口			17年	4,569人	12,142人	43,221人	地方消費税交付金	1,540,102	2.2	1,540,102	4.6	訳一時借入金利息	4,356	0.0	4,356	4,356	0.0	
前年度末 122,613人		就業人口		17年			7.5%	19.9%	70.8%	ゴルフ場利用税交付金	14,973	0.0	14,973	0.1	小計	27,585,571	39.5	18,072,381	17,861,567	50.1			
区分		本年度 千円	前年度 千円	区分	指数等	指定団体等の状況		地方交付税	19,364,349	27.6	17,195,937	51.8	補助費等	8,537,156	12.3	6,971,026	4,703,489	13.2					
1	歳入総額	A	70,062,483	69,057,908	基準財政需要額 下段()は算定替 27,064,020 (29,337,945)千円	豪雪	過疎	内普通	17,195,937	24.5	17,195,937	51.8	積立金	87,654	0.1	521	-	-					
2	歳出総額	B	69,686,229	68,673,548	基準財政収入額 下段()は算定替 12,142,117 (12,142,008)千円	再建	山村	訳特別	2,168,412	3.1	-	-	投資及び出資金・貸付金	4,842,341	7.0	-	-	-					
3	歳入歳出差引額	A-B	C	376,254	384,360	標準財政規模	35,116,601千円	不交付	新産	交通安全対策 特別交付金	18,264	0.0	18,264	0.1	繰出金	4,648,038	6.7	3,744,860	3,116,424	8.8			
4	翌年度へ繰り越すべき財源	D	52,326	49,228	財政力指数 下段()は単年度 0.448 (0.449)	低開発	広域	分担金・負担金	724,218	1.0	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	合計						
5	実質収支	C-D	E	323,928	335,132	実質収支比率	0.9%	産炭	使用料	1,145,043	1.6	54,045	0.2	投資的経費	12,156,615	17.4	1,678,414	32,168,787	90.4				
6	単年度収支	F	△11,204	△1,069	公債費負担比率	19.5%	事務の共同処理の状況	手数料	448,102	0.6	836	0.0	うち人件費	417,079	0.6	226,484	税等総額(歳入) 40,341,041千円						
7	積立金	G	634	690	積立金現在高	12,276,020千円	議会災害退職手当	国庫支出金	8,386,040	12.0	-	-	普通建設事業費	12,155,925	17.4	1,678,224	ラスパイレス指数 97.0						
8	繰上償還金	H	0	0	備荒資金組合 普通納付金	147,441千円	基金管理	青少年補導	都道府県支出金	3,564,494	5.1	-	-	うち補助	4,258,708	6.1	138,570	(H26.4.1現在)					
9	積立金取崩し額	I	0	0	地方債現在高	91,148,988千円	交通災害結核予防	財産収入	132,203	0.2	7,928	0.0	うち単独	7,260,129	10.4	1,413,640	職員平均年齢 41.3						
10	実質単年度収支	J	△10,570	△379	土地開発基金 現在高	1,129,590千円	看護学院し尿処理	寄附金	31,117	0.1	-	-	災害復旧事業費	690	0.0	190	(一般行政職)						
公営事業の状況		事業名	法適用	収支額 (千円)	普通会計からの 繰入額(千円)	職員 (人)	収益事業収入額	-千円	ごみ処理 大規模草地	繰入金	1,810,102	2.6	-	-	失業対策事業費	-	-	-	合計 69,686,229 100.0 39,964,787				
		市場 (想定企業会計)	-	0	22,098	0	債務負担行為額	6,200,847千円	広域市町村圏 消防事務	繰越金	384,360	0.6	-	-	合計	70,062,483	100.0	33,186,066	100.0	※普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には受託事業費のうちの単独事業費を含む。			
		宅地造成	-	△239,879	0	1			小中学校 学校給食	諸収入	6,096,121	8.7	881	0.0									
		後期高齢者医療	-	55,518	1,699,233	2			教職員研修 青年の家	地方債	11,162,382	15.9	-	-									
		国民健康保険(事業)	-	94,355	1,208,883	19	健全化 判断 比率	-%	消防災害 後期高齢者医療	合計	70,062,483	100.0	33,186,066	100.0									
		介護保険(保険事業)	-	55,285	1,597,948	14	連結実質 赤字比率	-%		市町村税				目的別歳出				適用税率の状況(平成27年4月1日現在)					
		介護サービス (一部想定企業会計)	-	0	16,170	6	実質公債費比率	12.5%		区分	決算額	構成比	増減率	基準税額× 100/75	超過課税分 収入済額	区分	決算額	構成比	税等				
		漁業集落環境整備排水	-	0	21,605	1	将来負担比率	118.0%		市町村個人分	5,259,283千円	36.6%	1.3	5,186,031千円	-千円	議会費	377,772千円	0.5%	377,772千円				
		上水道	○	△226,857	410,830	45	国民健康保険会計の状況		民税法人分	1,354,989	9.4	8.9	1,106,116	224,096	総務費	6,473,973	9.3	4,988,528					
		下水道	○	222,668	1,792,351	29	加入世帯数	19,866世帯	固定資産税	5,404,586	37.6	1.3	5,343,344	-	民生費	20,146,690	28.9	9,916,369					
		病院 (想定企業会計)	○	△69,180	8,907	0	被保険者数	32,377人	軽自動車税	236,855	1.7	3.7	236,192	-	衛生費	6,236,962	8.9	3,536,076					
		特別職等					一世帯当り保険料(税)調定額	203,943円	市町村たばこ税	1,172,902	8.2	△3.6	1,169,332	-	労働費	1,189,916	1.7	169,520					
		区分	改定実施年月日	一人平均給料 (報酬)月額(円)	被保険者数	35,576人	被保険者一人当り保険料(税)調定額	125,136円	鉱産税	83	0.0	△14.4	140	-	農林水産業費	2,897,298	4.2	1,096,685					
		市長	H18.8.1	679,000			被保険者一人当り費用	433,491円	特別土地保有税	-	-	-	-	※基準税額のうち個人市民税所得割において税源移譲相当額を除き100/75を乗じた後、当該税源移譲相当額を加算。	商工費	2,787,783	4.0	568,654					
		副市長	H22.4.9	658,750					法定外普通税・旧税	-	-	-	-	-	土木費	9,610,145	13.8	5,344,760					
		教育長	H18.8.1	585,000					目的税	931,385	6.5	△0.1	△0.1	-	消防費	1,865,720	2.7	1,842,220					
		議会議長	H18.3.5	500,000					入湯税	43,872	0.3	△6.9	△6.9	-	教育費	9,513,033	13.7	4,244,516					
		議会副議長	H18.3.5	455,000					都市計画税	887,513	6.2	0.3	0.3	-	災害復旧費	690	0.0	190					
		議会議員	H18.3.5	430,000					水利地益税	-	-	-	-	-	公債費	8,586,247	12.3	7,879,497					
									共同施設税	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-					
									宅地開発税	-	-	-	-	-	前年度繰上充	-	-	-					
									合計	14,360,083	100.0	1.5	13,041,155	224,096	合計	69,686,229	100.0	39,964,787					
																			徴収率(%)				
																			うち	市町村民税	98.6	25.0	95.2
																				固定資産税	98.7	15.4	93.9
																				(純固定資産税)	(98.7)	(15.4)	(93.8)